

2 教総総第 8 6 号  
令和 2 年 4 月 1 日

各都立学校長  
庁内各部長  
多摩教育事務所長  
教育庁各出張所長  
各事業所長

殿

東京都教育委員会 教育長  
(東京都教育庁新型コロナウイルス感染症対策本部長)

藤 田 裕 司  
(公 印 省 略)

都立学校の休業の措置等について（通知）

新型コロナ感染症の対応については、令和 2 年 3 月 26 日付 31 教総総第 2731 号「都立学校における教育活動の再開準備について（通知）」及び「都立学校版 感染症予防ガイドライン」により、新学期に向けた準備として、学校における感染症対策に万全を期すよう依頼するとともに、今後の都内の感染状況によっては、再度の臨時休業措置もあり得るとお知らせしたところです。

現在、都内の感染状況は増加傾向にあり、感染者の爆発的な増加が発生しかねない厳しい状況にあることから、都として、イベントや週末の外出などの自粛が呼び掛けられているところです。

こうした状況を踏まえ、幼児・児童・生徒の健康を第一に考え、新年度における都立学校の当面の対応については下記のとおりといたします。貴職におかれましては、幼児・児童・生徒（以下「児童・生徒等」という。）、保護者及び教職員に周知するとともに、感染症予防対策及び休業期間中の教育活動の対応等に万全を尽くすようお願い申し上げます。

なお、始業式及び入学式については、令和 2 年 3 月 23 日付 31 教総総第 2619 号「都立学校における新学期に向けた準備について（通知）」により、既に対応方法をお示したところですが、一部内容の変更があるため、本通知により対応いただきますよう、よろしくお願いいたします。

記

1 学校の臨時休業の実施について

春季休業の終了日の翌日から 5 月 6 日（水）まで臨時休業を実施する。

（ただし、島しょ地域においては、都立大島海洋国際高等学校以外の都立学校は休業しない。）

## 2 臨時休業中の基本的な生活習慣にかかる指導について

休業にあたっては、児童・生徒に対して十分な睡眠や栄養バランスのとれた食事を心掛け、深夜に及ぶスマートフォン等の使用は避けるよう指導する。

感染リスクへの対策を講じつつ、安全な環境下で体操、ジョギング、散歩、縄跳び等の適度な運動を心掛けるよう指導する。

不要不急の外出は行わず自宅等で過ごし、深夜の外出は行わないよう指導を徹底する。

新型コロナウイルス感染の拡大を防止するための臨時休業の措置であるという趣旨を児童・生徒に理解させ、人の集まる場所等への外出を避け、基本的に自宅で過ごすよう指導する。

## 3 臨時休業中の教育活動について

### (1) 高等学校・中等教育学校・附属中学校

#### ア 始業式

各学校が予定した日程で、混雑時を避けた時差通学、学年ごとの分散登校により実施し、生徒の在校時間は2時間程度とする。

(例) 4月6日(月) 午前 2学年 午後 3学年、4学年

その際、放送設備等を活用し各教室で実施する。

#### イ 入学式

各学校が予定した日程で、来賓や保護者を招待せず実施する。

内容は入学許可、校長式辞、新入生代表の言葉とし、国歌斉唱を含め歌の斉唱は行わない。

#### ウ 登校日の設定

4月6日(月)の週は、始業式、入学式以外の登校日は設定しない。

4月13日(月)以降の登校日の設定は、別途通知する。

#### エ 家庭学習

家庭での学習が十分に行えるように、主たる教材である教科書に基づいた問題集やプリント類等の教材を準備し、自宅で学習するよう指示する。

また、インターネットやICT機器を使用して、生徒と双方向のやり取りできる環境が整っている学校については、積極的に活用する。

なお、令和2年3月17日付31教指高第1022号、31教総情第646号通知「新型コロナウイルス感染症対策に係る無料の学習支援クラウドサービスの利用について」において通知した学習支援クラウドサービスの申請の受付はすでに終了していますが、追加で利用を希望する学校については、総務部教育政策課情報企画担当へ相談すること。

#### オ 生徒の状況確認

必要に応じて、電話連絡や家庭訪問等、家庭と連携して生徒の状況を把握する。

特に、個別の指導が必要な生徒を登校させる場合は、混雑時を避けること。

カ 部活動

臨時休業中及び登校日の部活動は行わない。

キ 学校行事

4月から7月までの学校行事は、延期又は中止とする。

(2) 特別支援学校

ア 中高一貫型の聴覚障害特別支援学校及び知的障害特別支援学校高等部就業技術科においては、高等学校等に準じて以下の対応とする。

(ア) 始業式

各学校が予定した日程で、混雑時を避けた時差通学により実施し、生徒の在校時間は2時間程度とする。

(イ) 入学式

4月6日(月)から4月9日(木)までの期間に各学校が予定した日程で、来賓を招待せず、新入生の保護者は参加し実施する。

内容は入学許可、校長式辞、新入生代表の言葉とし、国歌斉唱を含め歌の斉唱は行わない。

(ウ) 登校日の設定

4月6日(月)の週は、始業式、入学式の日以外に登校日を設定しない。

4月13日(月)以降の登校日の設定は、別途通知する。

(エ) 家庭学習

家庭での学習が十分に行えるように、主たる教材である教科書に基づいた問題集やプリント類等の教材を準備して、個別指導計画に基づく指示を行うこと

学校ホームページやICTを活用して、情報提供や教材等を提供するなど自宅での学習を支援する。

なお、令和2年3月17日付31教指高第1022号、31教総情第646号通知「新型コロナウイルス感染症対策に係る無料の学習支援クラウドサービスの利用について」において通知した学習支援クラウドサービスの申請の受付はすでに終了しておりますが、追加で利用を希望する学校については、総務部教育政策課情報企画担当へ相談すること。

(オ) 生徒の状況確認

必要に応じて、電話連絡や家庭訪問等、家庭と連携して生徒の状況を把握する。

特に、個別の指導が必要な生徒に登校させる場合は、混雑時を避けること。

(カ) 部活動

臨時休業中及び登校日の部活動は行わない。

(キ) 学校行事

4月から7月までの学校行事は、延期又は中止とする。

イ 上記ア以外の特別支援学校（教育部門）

「都立学校版 感染症予防ガイドライン」に基づく感染症対策を行った上で、適宜、登校日を設定する。

4月10日（金）までの期間を登校日とし、児童・生徒等の登下校を含めた支援体制を構築できるように各学校で工夫する。

なお、公共交通機関を利用して通学している生徒は、混雑時を避けた時差登校を行うなど、感染症対策を行った上で登校について配慮する。

4月13日（月）以降は、登校可能日として、自宅等で過ごすことが困難な児童・生徒等について、事前の申し込みにより登校できるようにする。

上記アの（ア）、（イ）、（カ）、（キ）については、同様の対応とする。

なお、アの（ア）については、スクールバスを配車している学校においては、予定通りの登下校とする。

4 特別支援学校における留意点について（上記3（2）イの学校）

（1）学校での受け入れ

ア 受入時間

通常の在校時間の範囲内とする。

イ スクールバス・専用通学車両

運送契約に基づき通常通り運行する。

なお、スクールバスのコースは、4月6日（月）から10日（金）までの間に確認する。

ウ 昼食

給食施設で調理した昼食を提供する（形態食、アレルギー食にも対応）。

4月6日（月）から10日（金）までの間において、翌週以降の登校可能日に自宅等で過ごす児童・生徒等の人数を把握し、提供する昼食数を確認する。

エ 医療的ケアが日常的に必要な児童・生徒等や基礎疾患等のある児童・生徒等について

「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」（令和2年3月24日付元文科初第1780号通知）に記載のとおり、主治医や学校医・医療的ケア指導医に相談の上、医療的ケア児の状態等に基づき個別に登校の判断をすること。

## 新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン（抜粋）

### ① 登校の判断

医療的ケアを必要とする児童生徒等（以下、「医療的ケア児」という。）の状態は様々であるが、医療的ケア児の中には、呼吸の障害を持ち、気管切開や人工呼吸器を使用する者も多く、重症化リスクが高いことから、医療的ケア児が在籍する学校においては、地域の感染状況を踏まえ、主治医や学校医・医療的ケア指導医に相談の上、医療的ケア児の状態等に基づき個別に登校の判断をすること。

また、基礎疾患等があることにより重症化するリスクが高い児童生徒等（以下、「基礎疾患児」という。）についても、地域の感染状況を踏まえ、主治医や学校に相談の上、登校の判断をすること。

### ② 学校教育活動における感染対策

学校再開に当たって、医療的ケア児や基礎疾患児と接する機会がある教職員においては、当分の間、自身の発熱等の風邪症状の確認を徹底し、感染リスクの高い場所に行く機会を減らすなど、一層の感染対策を行うことが求められること。また、校外活動等に際しては、医療的ケア児や基礎疾患児の感染リスクを下げるため、共有の物品がある場所や不特定多数の人がいる場所の利用を避けるなど、注意すること。

## （２）寄宿舎

学校に準じて休業するものとする。

ただし、令和２年度において寄宿舎への入舎が許可されている児童・生徒については、登校日及び登校可能日において学校と自宅の往復について保護者の付添いが困難な場合、当該児童・生徒が寄宿舎の利用を予定している限りにおいて、寄宿舎の利用を可能とする。

なお、臨時休業中に寄宿舎を利用する場合は、「都立学校版 感染症予防ガイドライン」に基づき対応するとともに、寄宿舎における食事については、寄宿舎の賄いにより対応する。

## ５ 現在、留学中の生徒の状況把握及び海外から帰国した生徒等への対応について

現在、留学中の生徒については、保護者及び関係機関との連絡を密にして、確実に状況を把握する。

海外から帰国した生徒については、帰国後２週間は、本人及び保護者との連絡を密にして、外出を控える、公共交通機関の使用を自粛する、及び、自宅に滞在するよう指導する。

## ６ 年間行事計画等の見直しについて

夏季休業日の始期・終期の変更及び土曜日の活用を含めた年間行事計画の変更や年間授業計画の見直しを行い、臨時休業期間及び分散登校等により計画通り実施できなかった教育活動を補う。

なお、土曜日の活用を検討する場合は、指導部高等学校教育指導課又は指導部特別支援教育

指導課に相談するとともに、実施の際は、教職員の週休日変更等を適切に行うこと。

(担当)

【休業中における教育活動について】

指導部高等学校教育指導課

電 話 03 (5320) 6845

指導部特別支援教育指導課

電 話 03 (5320) 6847

都立学校教育部特別支援教育課

電 話 03 (5320) 6753

【感染症予防策の徹底について】

都立学校教育部学校健康推進課

電 話 03 (5320) 6877

【島しょ地区の学校について】

都立学校教育部高等学校教育課

電 話 03 (5320) 6741

【学習支援クラウドサービスについて】

総務部教育政策課

電 話 03 (5320) 7475

【教職員の週休日変更等について】

人事部勤労課

電 話 03 (5320) 6801

【その他本通知に関すること】

教育庁総務部総務課（東京都新型コロナウイルス感染症対策本部事務局）

電 話 03 (5320) 6718